

平成 29 年度事業計画書

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構

平成 29 年度事業計画

I 当機構の運営環境と運営方針

当機構は、移行認定を受けて、平成 24 年 4 月 1 日をもって公益財団法人となった。事業領域は、年金制度、年金資金運用、年金生活者の生きがい、サラリーマンの退職後の生活設計など年金に関する幅広い分野となっている。既に我が国は世界に類例のない超高齢社会を迎えているが、今後さらに高齢化が進む中で、老後の所得保障の中核的制度である年金に関し総合的な調査研究などを行う当機構は、大きな活動の可能性を持った組織である。

年金を巡る状況は近年大きく変化している。年金制度に関しては、近時その基本的なあり方も含め様々な議論があり、これへの対応は年金分野の専門研究機関として最重要の課題となっている。内閣府による世論調査においても、政府に期待する取組みの上位には常に社会保障が挙げられており、とりわけ社会保障制度としての年金制度への関心が高い。昨年は、公的年金においても私的年金においても比較的大きな制度改正が行われたところであるが、年金制度は今だ多くの課題が指摘されており、引き続き鋭意研究を進めていくことが求められている。

また、年金資金運用に関しては、いわゆるアベノミクスを背景にここ最近は概ね好調であったが、平成 27 年度は再び厳しい環境に陥るなど、投資環境の変動は大きくなっている。リーマン・ショック以降、伝統的な資金運用のあり方を超える様々な考えや手法が提起される一方、年金積立金管理運用独立行政法人の基本ポートフォリオやそのガバナンスに関する変更といった動きもあり、年金資金にふさわしい長期運用のあり方については、常に新たな課題が生じている。

年金生活に関しても、支給開始年齢が段階的に引き上げられているなか、年金ライフプラン（PLP）セミナーへの需要には根強いものがあるが、高齢者の継続雇用や若年層の雇用不安の高まりなどに伴い、生涯を通じた生活設計に対するニーズが幅広い層に拡大してきている。

一方で、当機構を取り巻く事業環境は厳しさを増している。このため、当機構の運営に当たっては、全体としての支出を抑制しつつ、年金分野における様々なニーズに対し当機構としての存在意義を一層高めるような事業に資源を集中的に投下することにより、将来にわたる自立的で持続可能な運営を目指していくことが肝要

である。

そのため、まず、当機構としての中核になる活動を着実に推進していく観点から、当機構の将来も見据えた自主研究などに集中的に取り組む。同時に、蓄積した知的資産の価値を維持しつつ、より柔軟かつ効率的に事業の展開を進めていく。その上で、行政・実施機関の担当者を交えた共同研究などを通じて質の高い実用的な研究を実施するとともに、若手研究者の育成や政策立案者・実施機関担当者・研究者間の交流を図っていく。また、機関誌やウェブジャーナルの発行、セミナーの開催等については、利用者のニーズに即したより魅力的な事業内容とする。

科学研究費を取り扱う研究機関として研究管理業務を適正に行っていく。また、年金ライフプラン事業については、本来的には公益に資する事業であり、幅広いニーズに対応した取り組みを進める。

II 事業計画

本年度においては、上記を踏まえ、次の事業に重点的に取り組む。

1. 公益目的事業

(1) 自主調査研究事業

当機構としての潜在能力を発揮し、発信力を高めていくため、当機構の問題意識に基づく自主研究に力点を置き、次のような調査研究を実施する。

① 公的年金・私的年金制度のあり方に関する研究

公的年金制度及びその上乘せ年金である企業年金制度など、老後の所得保障制度全般の発展に資する調査研究を行う。老後の所得に関しては、最近の公的年金及び私的年金各制度の改正動向を踏まえるとともに、年金だけでなく、医療・介護等にも留意する。

② 年金基金等の資金運用のあり方に関する調査研究

これまでの実績・経験を踏まえ、年金基金等の資金運用の基本的なあり方について検討を行う。特に、サステイナブル投資のあり方、現在強化が進んでいる国際的金融規制の進展・実施を見据えその影響などに関する調査や論点整理などを行う。

③ 年金生活の充実に向けた PLP セミナー支援及び講師養成に関する研究

長寿化の進行などに伴って PLP セミナーの重要性はますます増大すると考えられる。PLP 事務局・講師継続セミナー事業が公益目的事業として追加認定を受けたところであり、セミナー支援及び講師養成をより積極的、効果的に実施するための実務的観点も踏まえた研究を行う。

④ 諸外国の公的年金・企業年金の動向に関する調査

従来から諸外国の年金制度・年金基金の動向についての情報を蓄積してきたところであり、これらを最新のものに更新し即時性のある資料として整備していく。

⑤ 情報提供事業

海外情報、論文、研究報告書等についての体系的なデータの収集・データベース化を行い、ホームページ等からの利用に供する。英語での情報提供の拡充を検討する。

⑥ 調査研究レポートの公表等

以上に掲げるもののほか、当機構所属研究員による研究活動の成果を「調査研究レポート」として当機構ホームページで公表する。
また、適宜、機構内外の有識者が参加する年金関係の勉強会を実施する。

(2) 研究管理業務

科学研究費の取扱機関として、適正な研究管理業務を行っていく。また、新たな競争的資金の獲得にも努める。

(3) 受託調査研究事業

当機構のこれまでの実績を活かし、委託された場合は委託者の真のパートナーとして中立的な立場から委託者の業務全体を総覧しつつ、個々の研究テーマに取り組む。

(4) 普及啓発事業

① フォーラム・セミナー

一般向けのフォーラム・セミナーを年 2 回程度実施する。このうち 1 回は平成 30 年 2 月 1 日を目途に、法人設立 40 周年事業として開催する。真に魅力ある内容となるよう企画するとともに、当機構の調査研究成果の積極的な活用に取り組み、当機構の社会的な認知度の向上にも寄与する。

② 年金と経済

機関誌「年金と経済」は従来どおり年 4 回発行する。時宜に即した特集テー

マを設定して建設的な論議を展開するとともに、資料的価値のある記事を掲載し、購読・販売部数の増加に努める。また、本誌編集委員会の審査により、本誌その他に最近掲載された論文の中で特に優秀なものの著者に、「山口新一郎賞」を授与する。

③ 年金研究

ウェブジャーナル「年金研究」では、学術研究の推進や若手研究者の育成などを図る観点から、投稿論文を査読の上掲載するとともに、当機構が実施した調査の結果を取りまとめたペーパーも併せて掲載する。各論文はすべて当機構のホームページ上で公開されており、いずれもダウンロード可能である。不定期刊だが、平成 29 年度においては第 6 号、第 7 号の刊行を予定する。

④ 年金ライフプラン事務局セミナー及び講師継続セミナー

年金基金等で年金ライフプランセミナーが実施される場合におけるコーディネーターとしての知識・技術の習得及び年金ライフプランセミナー講師の養成を目的として事務局セミナーを 1 回実施する。また、更新時期を迎えた認定講師を対象に講師継続セミナーを 1 回実施する。

⑤ 年金 FAQs

年金の制度の概要やしくみなどの要点を容易に理解できる「年金 FAQs」を引き続きホームページに掲載し、適時内容の更新を行う。

2. その他事業

(1) 年金ライフプラン（PLP）セミナーの実施

年金基金の加入員等を対象に、生活設計に関する情報を提供するとともに、参加者ご自身によるライフプラン作りを目的として、50 歳以上の者向けの「合同セミナー」を 9 回（日帰りコース 5 回、1 泊 2 日コース 4 回）、「40 歳台からのライフプランセミナー」を 1 回実施する。

(2) 研修テキスト等の見直し

セミナー参加者のニーズや年金制度等の改正などを踏まえ、セミナーのテキストや資料などの全般的な見直しを行う。また、研修活動の方策についてさらに考察し、カリキュラム及び会場等について引き続き改善を図っていく。

3. 研究体制等

(1) 研究体制

年金に関する研究を行う多様な人材が当機構においてそれぞれの立場で研究活動を展開できるよう、常勤研究員に加え、外部有識者を客員研究員に委嘱するほか、豊富な学識経験を有する者が特任研究員として当機構の研究インフラを利用できるよう取り計らい、また、特定曜日に勤務する非常勤研究員の活用を図るなど、より柔軟な体制にしていく。

(2) 対人研究倫理審査等の体制

社会科学分野においては先駆的な取組として、平成 26 年度に、対人研究倫理準則を定めるとともに、対人研究に関する倫理審査委員会を設置し、対人研究倫理審査体制を整備した。同委員会は、厚生労働科学研究で求められる利益相反の管理も併せて行うこととし、平成 28 年度に、倫理審査及び COI 委員会としたところである。研究の進行に併せて、所要の倫理及び利益相反に関する審査を適時実施していく。

4. その他

事業展開と並行して、当機構の活動に対する幅広い理解と賛同を得る観点から、賛助会員の増や寄附金獲得に努める。

ホームページについては、デザイン更新と併せ全文検索機能を付加するなど機能向上を図っており、提供情報の質・量両面における一層の充実を図る。

基本ポートフォリオに基づき当機構資産の効率的な運用を実施するほか、2020 年代の事業に向けた積立計画を実施していく。

日本年金学会については引き続きその活動を支援していく。

(参 考)

平成 28 年度事業実施状況（一部予定を含む）

I 公益目的事業

1. 自主研究

(1) サラリーマンの生活と生きがいに関する調査

① 調査研究の概要

本調査は、定年移行期前後におけるサラリーマンの生活と生きがいを分析するとともにそのあり方を探り、これらの人々に対する退職後の生活に向けての支援策や生きがいを持って生活ができる政策の提言に結びつけることを目的として、平成 3 年（1991 年）から 5 年ごとにサラリーマンシニア層を対象の中心としてアンケート調査を実施している。

今回調査では、過去 5 回の調査の継続性を維持しつつ、被用者年金の一元化に伴う公務員への調査対象の拡大および共働き世帯の増加を踏まえた調査を行った。

具体的には、現在のサラリーマン層の生活実態と生きがいに関する考え方を探り、どのようなものに生きがいを感じているかを明らかにした。また、生きがいに関する考え方が、その人の基本属性、社会的活動的要因、ライフステージなどどのような関係にあるのかの分析を行った。

また、過去の調査結果との比較を行い、25 年間の社会情勢や経済環境、雇用環境等の変化との関係の中で、生活実態および生活と生きがいに関する意識の変化などについて明らかにし、その要因を分析した（予定）。

② 調査研究体制

座長	高山 憲之	年金シニアプラン総合研究機構	研究主幹
客員研究員	小野口 航	早稲田大学大学院	心理学教室
〃	菅谷 克彦	三菱UFJ信託銀行	主任調査役
	丸山 桂	成蹊大学経済学部	教授
事務局	福山 圭一	年金シニアプラン総合研究機構	専務理事
〃	下島 敦	年金シニアプラン総合研究機構	審議役
〃	長野 誠治	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員

(2) ハイブリッド証券に関する調査研究

① 調査研究の概要

超低金利環境の中利回りを求める投資家に受け入れられ国内市場においても発行が急増してきているハイブリッド証券の概要およびリスクと特性を調査しまとめている。やや複雑な仕組みを持ち通常の債券にはないリスクを含むハイブリッド証券の特性に対して、年金資金を始めとする投資家に理解を深めていただくことを目的としている。

② 調査研究体制

研究員	樺山 和也	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
アドバイザー	福山 圭一	年金シニアプラン総合研究機構	専務理事
〃	下島 敦	年金シニアプラン総合研究機構	審議役

(3) 海外年金資金等における ESG 投資に関する調査研究

① 調査研究の概要

海外年金資金等における ESG 投資への取り組み状況の調査を行った。ESG 投資の手法は多種多様なものとなっており、ESG 投資の対象も従来中心となっていた株式投資から、債券や不動産、その他のオルタナティブ投資へと全ての資産クラスを対象とするものとなりつつある。また、ESG インテグレーションという概念が浸透・拡大するにつれ、かつては特殊なニッチ商品という位置付けであることが多かった ESG 投資は、メインストリームの投資・運用の世界においても無視できない概念となりつつある。(予定)

② 調査研究体制

研究員	樺山 和也	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
アドバイザー	福山 圭一	年金シニアプラン総合研究機構	専務理事
〃	下島 敦	年金シニアプラン総合研究機構	審議役

(4) 年金基金等を取り巻く国際的規制に関する調査研究

① 調査研究の概要

米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融危機を契機として、年金基金等のリスク管理やガバナンスの強化が検討されることになった。EU では、年金基金に対し、保険会社と同様のソルベンシー規制導入が検討され

たが、これは見送られることになった。しかし、ガバナンスの強化や加入者・受給者に対する情報提供の充実、監督の高度化等を図ることになり、長期にわたる議論の末、職域年金基金の活動及び監督に関する新たな指令（IORP II）が成立することとなった。そこで、新指令の内容を、ウェブジャーナル「年金研究」の第5号で紹介した。

併せて、危機再発防止に向け主要国（G20）を中心に合意された国際金融規制改革は、金融機関への規制（バーゼルIII）をはじめ幅広い分野（デリバティブ取引、非金融機関（生命保険、年金基金等）の取引）での重層的な金融規制が進められている。これらの中には年金資産運用にかかわるものも少なくないことから、各種の規制実施により年金資産の運用に生じる影響（投資手法、運用コスト、資産の市場流動性等）を調査した。（予定）

② 調査研究体制

研究員	白神啓一郎	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
〃	樺山 和也	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
〃	長野 誠治	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
〃	福山 圭一	年金シニアプラン総合研究機構	専務理事
アドバイザー	下島 敦	年金シニアプラン総合研究機構	審議役

（5）DC 制度加入者拡大に関する調査研究

① 調査研究の概要

DC の制度改正（運営弾力化と加入者拡大（国民共通の私的年金制度））を踏まえ、個人型 DC の周知・啓蒙活動や事業者（運営管理機関）の取組が進められている。個人加入者の利用が拡大している海外（英国他）における私的年金、退職給付制度の事例から、加入率向上を促す仕組み、利用者保護の視点からの制度設計及び投資教育活動を調査、我が国個人型 DC 制度の着実な普及に資する各種の取り組みを紹介する。（予定）

② 調査研究体制

研究員	白神啓一郎	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
〃	樺山 和也	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
〃	長野 誠治	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
アドバイザー	福山 圭一	年金シニアプラン総合研究機構	専務理事
〃	下島 敦	年金シニアプラン総合研究機構	審議役

(6) 高齢者世帯における医療・介護等を含む公租公課の状況

① 調査研究の概要

高齢者世帯の公租公課には、世帯における人的構造や世帯収入額が同じでも収入構造の違いにより相対的負担水準に相当の世帯間格差があること、同一世帯類型でも世帯収入の増に伴い負担が急増するポイントがあること等、今後全体的に負担水準が上昇する中で一段と顕著となり問題となりかねない事実を小野（2016）は指摘し、これらの負担格差や非連続的変化等を抑制するための総合的・一体的な政策提言を行った。そこで、上記政策提言に沿った公租公課制度の具体的な試案を作成し、それに基づいて高齢者世帯の多様性に着目しつつ各種公租公課を一体的に世帯単位で試算し、提言の企図した効果を検証した。論文はウェブジャーナル「年金研究」の第3号に掲載された。

② 調査研究体制

小野暁史（前年金シニアプラン総合研究機構審議役）による単独研究。

(7) 調査レポートの公表等

以上に掲げるもののほか、当機構所属研究員による研究活動の成果を「調査研究レポート」として当機構ホームページで公表している。平成28年度においては、15件のレポートを公表した（平成29年2月28日現在）。

また、時宜、機構内外の有識者が参加する年金関係の勉強会を実施している。平成28年度においては、11回実施した（予定）。

(8) データベースの供用

年金研究のインフラの一つとして、年金制度及び年金資金運用に関する海外年金情報等を収録したデータベースを一般の利用に供した。

2. 研究管理業務

文部科学省・日本学術振興会科学研究費補助金による次の研究について、研究分担者の所属研究機関として、研究管理業務を行った。

(1) 基盤研究（B）「年金をめぐる世代間問題の計量分析」

① 調査研究の概要

本研究の研究期間は平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 年間である。研究代表者の高山は平成 28 年度において、第 3 回「くらしと仕事に関する調査 (LOSEF)」の設計と実施に参加するとともに、ねんきんネット上の年金加入記録等の転記を回答者に求めたアンケート「くらしと仕事に関する中高年インターネット特別調査」(平成 24 年実施)を利用して、年金受給開始前後の就業状況と年金受給の実態を調べ、多変量解析を試みた。その結果は論文に取りまとめ、ウェブジャーナル「年金研究」に投稿する予定である。

② 調査研究体制

研究代表者	高山 憲之	年金シニアプラン総合研究機構	研究主幹
研究分担者	稲垣 誠一	国際医療福祉大学	教授
連携研究者	小塩 隆士	一橋大学経済研究所	教授
〃	臼井恵美子	一橋大学経済研究所	准教授

(2) 基盤研究 (B) 「ダイナミック・マイクロシミュレーションモデルの拡張とその社会保障制度改革への応用」

(研究分担者：高山憲之)

本研究の研究代表者は、稲垣誠一氏 (国際医療福祉大学教授) であり、研究期間は平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間である。研究分担者の高山は平成 28 年度において、ねんきんネットを利用したインターネット特別調査の設計および、その実施に際して、プリンシパル・インベスティゲーターの 1 人として共同参画した。

(3) 基盤研究 (B) 「女性活躍の効果的推進と条件整備」

(研究分担者：高山憲之)

本研究の研究代表者は、臼井恵美子氏 (一橋大学経済研究所准教授) であり、研究期間は平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間である。研究分担者の高山は平成 28 年度において、配偶者控除の見直し問題を取りあげ、その考察結果を論文「配偶者控除見直しに関するマイクロシミュレーション (I)」にとりまとめ、ウェブジャーナル「年金研究」第 5 号 (平成 28 年 12 月刊) に発表した。

(4) 厚生労働科学研究「縦断調査を用いた中高年者の生活実態の変化とその要因に関する研究」

(研究分担者：高山憲之)

本研究の研究代表者は、金子能宏氏（一橋大学経済研究所教授）であり、研究期間は平成28年度から平成29年度までの2年間である。研究分担者の高山は平成28年度において、日本における積立型年金の経験を詳細に論じた報告資料をとりまとめ、国際会議で報告した。その報告資料は中国語に翻訳され、中国の研究誌に掲載される手はずとなっている。

3. 委託調査研究

本年度は、委託調査研究の実施はなかった。

4. 普及啓発事業

(1) 「年金の日」にちなんだフォーラム（厚生労働省後援）

- ・日 時：平成28年11月21日（月）
- ・会 場：東海大学校友会館 阿蘇の間
- ・内 容：年金シニアプランフォーラム「中年独身者（40～50代）の老後生活設計について」

①基調講演「人口減少・少子高齢社会と中高年独身者」

（金子隆一氏 国立社会保障・人口問題研究所副所長）

②調査報告「第4回独身者の老後生活設計ニーズに関する調査」

（長野誠治氏 年金シニアプラン総合研究機構主任研究員）

③パネルディスカッション

パネリスト：

金子隆一氏（国立社会保障・人口問題研究所副所長）

高山憲之氏（年金シニアプラン総合研究機構研究主幹）

藤森克彦氏（みずほ情報総研（株）社会保障・藤森クラスター主席研究員）

丸山 桂氏（成蹊大学経済学部教授）

モデレーター：

西村周三氏（年金シニアプラン総合研究機構理事長）

(2) 「年金の日」にちなんだ行事（日本年金学会、慶應義塾大学経済研究所ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センターとの共催、厚生労働省後援）

- ・日 時：平成28年11月26日（土）

- ・ 会 場：慶應義塾大学三田キャンパス 西校舎 501 教室
- ・ 内 容：「ユース年金学会」
 - ①「公的年金の持続可能性を高める 2 つの政策提言」
(慶應義塾大学経済学部駒村康平ゼミ)
 - ②「大学生の年金への知識と意識を明らかにする～質問紙調査を通じて～」
(お茶の水女子大学生生活科学部永瀬伸子ゼミ)
 - ③「公的年金制度に対する学生の意識と行動の傾向～大学生に対するアンケート調査から見えてきたもの～」
(帝京大学経済学部山口修ゼミ)
 - ④「どうしてマクロ経済スライドのフル適用は実行されないの？－退職者団体、労組、政治家、財務・厚労省へのインタビュー」
(慶應義塾大学商学部権丈善一ゼミ)

(3) 年金資産運用セミナー「～次世代の年金資産運用・リスク管理戦略の展望～」

(日本取引所グループ/大阪取引所との共催)

- ・ 日 時：平成 29 年 1 月 10 日 (火)
- ・ 会 場：東証ホール
- ・ 内 容
 - ①講演「海外年金ファンドに見るリスク管理のイノベーションとトレンド」
(堀江貞之氏 野村総合研究所金融 IT イノベーション研究部上席研究員)
 - ②講演「リスクの捉え方と対応策」
(近藤英男氏 DIC 企業年金基金運用執行理事)
 - ③パネルディスカッション「次世代の年金資産運用・リスク管理戦略の展望」
パネリスト：
 荻島誠治氏 (野村証券フィデューシャリー・マネジメント部長)
 近藤英男氏 (DIC 企業年金基金運用執行理事)
 濱口大輔氏 (企業年金連合会運用執行理事チーフインベストメントオフィサー)
 モデレーター：
 久保俊一氏 (年金シニアプラン総合研究機構特任研究員)

(4) 講演会

① 「資本主義の終焉と歴史の危機」

(水野和夫氏 法政大学法学部教授)

- ・日 時：平成 28 年 5 月 27 日(金)14:00 ~ 15:30
- ・会 場：年金シニアプラン総合研究機構 会議室

② 「長寿リスクと年金生活の設計 行動経済学の応用可能性」

(西村周三氏 年金シニアプラン総合研究機構理事長)

- ・日 時：平成 28 年 9 月 1 日 (木) 14:00 ~ 16:00
- ・会 場：年金シニアプラン総合研究機構 会議室

(5) 機関誌「年金と経済」の刊行

年金制度及び年金資金運用に関する理論的研究を促進するため、できるだけ読み易くすることを念頭に行った。

① 第 35 卷 1 号 (通巻 137 号)

特集「高齢期の生活に向けた備え—年金教育と投資教育—」

② 第 35 卷 2 号 (通巻 138 号)

特集「スチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コード」

③ 第 35 卷 3 号 (通巻 139 号)

特集「家族の変化と年金制度」

④ 第 35 卷 4 号 (通巻 140 号)

特集「遺族年金・障害年金」

(6) ウェブジャーナル「年金研究」の刊行

査読つき論文の発表機会を提供するとともに、当機構が実施した調査の結果を紹介するためのウェブジャーナルである。

① 第 3 号 (平成 28 年 6 月刊)

特集「中年独身者の老後生活設計」

② 第 4 号 (平成 28 年 9 月刊)

③ 第 5 号 (平成 28 年 12 月刊)

(7) 会員専用ページの更新

新たに賛助会員として加入した方に対し、ホームページの会員専用ページへの、閲覧アクセスID・パスワードを付与した。

① 研究データベース

研究者、機関誌および報告書等の検索機能を充実させた。

② 論文ダウンロード

機関誌「年金と経済」の最新号までの全ての記事を、ダウンロードを可能にするためにテキストデータおよびPDFデータの更新を行った。

(8) 年金ライフプラン事務局セミナー

年金ライフプランセミナーのコーディネーターとしての知識・技術の習得及び講師の養成を目的としたセミナーであり、2日間通いのコースを1回実施。

・平成28年12月8日(木)～9日(金)

年金シニアプラン総合研究機構 会議室

参加者 14法人(18名)

(9) 年金ライフプラン講師継続セミナー

当機構が認定している年金ライフプランセミナーの講師登録を行っている者を対象に登録更新等を目的としたセミナーであり、登録更新年度の前年度に日帰りコースとして1回実施予定。

・平成29年3月2日(木)《予定》

年金シニアプラン総合研究機構 会議室

対象者 3名

(10) 「年金FAQs」ページの更新

年金制度の概要やしくみなどの要点を短文で平易な言葉でとりまとめ、容易に理解できる「年金FAQs」のページについて、法律改正等に合わせ所要の見直しを行った。

II その他事業

1. 年金ライフプラン(PLP)セミナーの開催

(1) 年金ライフプラン合同セミナー

「健康」、「経済」、「生きがい」を基本として定年後の年金を中心とした生活設計の参考となる情報を提供するとともに、参加者ご自身によるライフプラン作りを目的としたセミナーであり、計 9 回（日帰りコース 4 回、1泊 2 日コース 5 回）実施した。

① 日帰りコース

- ・平成 28 年 6 月 24 日（金）
年金シニアプラン総合研究機構 会議室
参加者 夫婦 4 組、単身 15 名 計 23 名
- ・平成 28 年 9 月 9 日（金）
年金シニアプラン総合研究機構 会議室
参加者 夫婦 3 組、単身 23 名 計 29 名
- ・平成 28 年 10 月 7 日（金）
年金シニアプラン総合研究機構 会議室
参加者 夫婦 8 組、単身 11 名 計 27 名
- ・平成 28 年 12 月 2 日（金）
年金シニアプラン総合研究機構 会議室
参加者 夫婦 7 組、単身 3 名 計 17 名

② 1泊 2日コース

- ・平成 28 年 9 月 15 日（木）～16 日（金）
清里高原ホテル
参加者 夫婦 7 組、単身 1 名 計 15 名
- ・平成 28 年 9 月 29 日（木）～30 日（金）
京都年金基金センター・らんざん
参加者 夫婦 3 組、単身 4 名 計 10 名
- ・平成 28 年 10 月 13 日（木）～14 日（金）
京都年金基金センター・らんざん
参加者 夫婦 14 組、単身 6 名 計 34 名
- ・平成 28 年 11 月 10 日（木）～11 日（金）
京都年金基金センター・らんざん
参加者 夫婦 10 組、単身 7 名 計 27 名
- ・平成 28 年 11 月 17 日（木）～18 日（金）
ラフォーレ箱根強羅
参加者 夫婦 11 組、単身 2 名 計 24 名

(2) 40歳台からのライフプランセミナー

人生の3大資金といわれる「教育資金」、「住宅資金」及び「老後資金」を中心とした情報の提供を行うとともに、参加者ご自身によるライフプラン作りを目的としたセミナーであり、日帰りコースとして1回実施した。

・平成28年7月22日（金）

年金シニアプラン総合研究機構 会議室

参加者 単身8名 計8名

2. 年金ライフプランセミナーの開発

① 調査研究の概要

わが国では、男女とも平均寿命が延び定年退職後の生活期間が長くなる中、公的年金の支給開始年齢の65歳への段階的引き上げが行われている。経済環境や雇用環境も変化してきており、定年退職後の働き方も多様化している。そのような中、定年退職後の生活設計はより早い時期から準備することが大切となっており、当機構で実施している定年退職間際の方を対象としたライフプランセミナーの他に、より若い年齢層を対象に、将来の生活設計と定年退職に向けた資産形成を目的としたライフプランセミナーとして「40歳台からのライフプランセミナー」の開発を平成23年度に行い、翌24年度から実施している。受講者向けに「社会保険制度（年金・医療・介護・雇用）」、「税金の仕組み」、「資金運用の基礎」などをまとめた、『今日から始めるライフプラン』冊子を(株)社会保険研究所と共同で作成しているが、本年度の実施結果を踏まえ、所要の見直しを行った。

また、老齢年金受給資格期間の短縮や国民年金の若年者納付猶予制度に係る対象者の拡大などの法律改正を踏まえ、ライフプランセミナーの教材について、所要の見直しを行った。

② 調査研究体制

研究員	長野 誠治	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
アドバイザー	福山 圭一	年金シニアプラン総合研究機構	専務理事
〃	下島 敦	年金シニアプラン総合研究機構	審議役
事務局	朝緑 尚一	年金シニアプラン総合研究機構	参事
〃	岡村なな子	年金シニアプラン総合研究機構	職員

Ⅲ その他

当機構が事務局として、日本年金学会の研究発表（第 36 回、平成 28 年 10 月 27 日（木）～28 日（金））等の学会活動の支援を行った。